



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村昭俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 阿部光治
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.yamadai.com>

TEL(0225)93-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,654	3.6	246	12.6	268	10.6	193	13.3
27年3月期第2四半期	2,562	—	219	—	242	—	170	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	34.81	—
27年3月期第2四半期	30.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,342	3,231	51.0
27年3月期	5,233	3,077	58.8

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,231百万円 27年3月期 3,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,924	2.7	531	19.6	565	13.9	355	5.0	63.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	5,936,840株	27年3月期	5,936,840株
28年3月期2Q	379,069株	27年3月期	379,069株
28年3月期2Q	5,557,771株	27年3月期2Q	5,558,188株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府や日銀の経済政策等により企業収益の改善がみられ、雇用や所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国経済の減速等の海外経済の懸念などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされるなか、住宅着工戸数が前年比で増加傾向になり緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,654百万円(前年同期比3.6%増)となりました。営業利益は246百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は268百万円(前年同期比10.6%増)、四半期純利益は193百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興と消費税増税の影響が若干残る中、地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高2,144百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益240百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

イ. ホーム事業

完成工事高の増加等により、売上高487百万円(前年同期比103.2%増)、営業利益80百万円(前年同期比179.7%増)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高22百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益15百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、流動資産の増加などにより6,342百万円と前事業年度末に比べ1,109百万円の増となりました。

また、負債につきましては、固定負債の増加などにより3,111百万円と前事業年度に比べ954百万円の増となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,231百万円と前事業年度に比べ154百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

東日本大震災の復興需要(災害公営住宅等)は、増加すると見込まれます。

このような状況のもと当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成27年5月15日に公表いたしました通期の業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,322	586,475
受取手形及び売掛金	984,471	974,594
完成工事未収入金	184,695	21,574
商品及び製品	282,720	300,710
仕掛品	65,669	80,222
原材料及び貯蔵品	111,208	160,670
販売用土地建物	124,158	74,196
未成工事支出金	49,477	32,570
預け金	-	672,000
繰延税金資産	11,722	16,734
その他の流動資産	37,457	48,891
貸倒引当金	△46,758	△6,642
流動資産合計	2,364,145	2,961,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	520,034	525,112
機械装置及び運搬具(純額)	307,674	265,107
土地	1,491,777	1,944,567
その他の有形固定資産	270,518	382,661
有形固定資産合計	2,590,004	3,117,448
無形固定資産	14,999	12,937
投資その他の資産	264,625	250,615
固定資産合計	2,869,629	3,381,000
資産合計	5,233,774	6,342,999

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,968	938,571
工事未払金	132,305	51,189
短期借入金	125,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	43,196	67,196
未払法人税等	105,235	91,217
賞与引当金	8,500	18,000
完成工事補償引当金	2,270	950
その他の流動負債	200,057	198,914
流動負債合計	1,458,532	1,791,038
固定負債		
長期借入金	434,838	1,061,240
退職給付引当金	112,428	112,610
その他の固定負債	150,462	146,322
固定負債合計	697,729	1,320,173
負債合計	2,156,261	3,111,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	1,938,961	2,093,537
自己株式	△53,396	△53,396
株主資本合計	3,086,676	3,241,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	7,004
土地再評価差額金	△16,469	△16,469
評価・換算差額等合計	△9,162	△9,465
純資産合計	3,077,513	3,231,787
負債純資産合計	5,233,774	6,342,999

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,562,199	2,654,925
売上原価	2,058,746	2,142,151
売上総利益	503,453	512,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,274	△4,836
給与手当	77,575	74,130
賞与引当金繰入額	8,821	8,932
退職給付費用	3,440	4,214
その他	192,248	183,603
販売費及び一般管理費合計	284,361	266,043
営業利益	219,091	246,730
営業外収益		
受取利息	753	1,984
受取配当金	1,292	880
受取助成金	13,137	11,050
仕入割引	7,181	6,209
出資分配益	1,092	902
その他	4,441	5,707
営業外収益合計	27,899	26,735
営業外費用		
支払利息	3,599	4,791
売上割引	968	449
その他	98	94
営業外費用合計	4,667	5,335
経常利益	242,324	268,130
特別利益		
固定資産売却益	676	246
受取助成金	6,185	4,532
受取保険金	-	2,248
抱合せ株式消滅差益	20,435	-
特別利益合計	27,297	7,026
特別損失		
固定資産売却損	1,976	-
固定資産除却損	-	4,116
特別損失合計	1,976	4,116
税引前四半期純利益	267,646	271,039
法人税、住民税及び事業税	95,133	82,629
法人税等調整額	1,722	△5,070
法人税等合計	96,856	77,558
四半期純利益	170,790	193,481

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。